

⑩特別職の報酬等

27年4月1日現在

区分	給料月額	地域手当	期末手当	退職手当
市長	68万5,850円	8%	27年度支給率3.90月分	94万6,000円×在職月数×0.35
副市長	68万3,400円			80万4,000円×在職月数×0.25
教育長	68万1,725円			73万7,000円×在職月数×0.20
事業管理者	66万4,150円			71万8,000円×在職月数×0.20
議長	52万円			
副議長	48万円			
議員	46万円			

※給料月額は「市長、副市長、教育委員会教育長及び事業管理者の給与の特例に関する条例」によって減額された額を記載。

(2)部門別職員数の状況と主な増減理由 ※27年からは教育長を除く

各年4月1日現在

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	人口1万人当たりの職員数	
		26年	27年				
普通会計部門	一般行政部門	議総	10	10	0	業務増 業務増 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小	
		会務	246	251	5		
		事務	64	64	0		
		衛生	284	293	9		
		労働	112	111	-1		
		農林	0	0	0		
		水産	19	19	0		
		土木	12	12	0		
		商工	98	97	-1		
		小計	845	857	12		
教育部門	142	120	-22	事務の統廃合縮小 事務の民間等委託			
消防部門	209	209	0				
小計	1,196(110)	1,186(126)	-10(16)		61.0人		
公営企業等	水道	水道	41	39	-2	事務の統廃合縮小 業務増 欠員補充	
		下水道	23	25	2		
		その他	56	57	1		
		小計	120(9)	121(8)	1(-1)		
合計	1,316(119)	1,307(134)	-9(15)		67.2人		

※職員数は一般職に属する職員の数。()内は、再任用の短時間勤務職員で外書きしています。*は、条例定数の合計

(3)年齢別職員構成

27年4月1日現在

区分	20歳未満	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44~47
職員数(人)	4	73	150	201	137	122	109	124
構成比	0.3%	5.6%	11.5%	15.4%	10.5%	9.3%	8.3%	9.5%
5年前の構成比	0.4%	3.6%	10.1%	9.3%	7.8%	8.6%	8.7%	8.6%

区分	48~51	52~55	56~59	60歳以上	計
職員数(人)	108	99	174	6(134)	1,307(134)
構成比	8.3%	7.6%	13.3%	0.4%	100%
5年前の構成比	8.5%	19.3%	15.0%	0.1%	100%

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書きしています。

(4)職員数の推移 ※27年度からは教育長を除く

単位：人

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	846	840	844	837	845	857	11 (1.3%)
教育	144	145	144	144	142	120	-24 (-16.7%)
消防	210	209	210	210	209	209	-1 (-0.5%)
普通会計計	1,200	1,194	1,198	1,191	1,196	1,186	-14 (-1.2%)
公営企業等会計計	127	127	124	120	120	121	-6 (-4.7%)
総合計	1,327	1,321	1,322	1,311	1,316	1,307	-20 (-1.5%)

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2. 人事行政運営の状況(26年度)

(1)職員の任免

26年4月1日から27年3月31日までの採用者数は66人、退職者数は92人です。

(2)職員数(教育長を除く)

26年4月1日現在

事務系	技術系	栄養士・保育士	技能労務系	医療職関係	教育関係	消防職	合計
670人	134人	160人	65人	49人	28人	209人	1,315人

(3)職員の勤務時間

26年4月1日現在

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間

※消防署などでは変則勤務があります

(4)休暇等

- ①年次休暇…一の年度について20日
- ②病欠休暇…職員の負傷及び疾病の場合、療養に必要な期間
- ③特別休暇…職員の分娩、結婚、忌引、夏季休暇など
- ④看護休暇…配偶者、親族の疾病などによる看護。1年度で180日まで。無給
- ⑤育児休業…満3歳に達するまでの子について、その職員が養育する場合。無給

(5)職員の分限及び懲戒処分

- ①分限処分…公務の能率の維持などの目的から、職員の意に反して行う処分。降任、免職、休職、降給の4種類(26年度中は、病気による休職で25人)
- ②懲戒処分…職員の職務上の義務違反、公務員としてふさわしくない行為がある場合の処分。戒告、減給、停職、免職の4種類(26年度中は停職1人)

(6)職員の研修

- ①職場研修
- ②職場外研修
 - ア.一般研修：新規採用職員や一般職員、管理監督者研修
 - イ.特別研修：専門的な知識、技能などを習得。接遇研修、パソコン研修など
 - ウ.派遣研修：国や他の地方公共団体、研修機関などへの派遣

(7)職員の福祉及び利益の保護

- ①職員互助会…短期人間ドック利用助成などの福利厚生事業
- ②職員共済組合…職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害、もしくは死亡に関して、千葉県市町村職員共済組合などにおける給付
- ③公務災害補償…公務によって起きた職員の負傷・疾病等に対する、地方公務員災害補償法などに基づく補償(26年度中は10件)
- ④勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て(26年度中は0件)

(8)その他

- ①障害者の雇用

障害者の雇用の促進等に関する法律の定めにより、障害者である職員の任用状況を都道府県労働局に報告する義務があります。
- ②安全衛生管理組織の設置及び委員の選任

職員の健康や安全で快適な職場環境を保持するため、労働安全衛生法の定めにより、安全衛生管理組織の設置及び産業医や衛生管理者などの選任が義務付けられています。

公営企業職員給与等の概要

お問い合わせは経営企画課へ

上下水道局の給与は「八千代市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例」等により支給されています。

(1)職員給与費(26年度決算)

職員数は26年4月1日現在

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)	
	給料	職員手当	期末・勤続手当	計(B)		
水道	41人	141,064千円	42,058千円	56,529千円	239,651千円	5,845千円
下水道	23人	88,363千円	30,917千円	36,549千円	155,829千円	6,775千円

(2)職員の平均給料月額及び平均年齢

27年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額
水道事業会計	41人	39.3歳	28万6,715円
公共下水道事業会計	23人	43.8歳	32万 154円

冬休みを安全に過ごすために

長期休業中は、子どもたちが事件・事故に巻き込まれやすい時期です。子どもたちが安全に過ごせるように、地域の皆さんの温かい見守りをお願いします。また、家庭での約束事を確認しましょう。

●不審者に出会ったときは「いかのおすし」を合言葉に！「いかない・のらない・おお声を出す・すぐに逃げる・しらせる」を合言葉に、危険から身を回避させる力を育てましょう。

●インターネットの安全な利用を、トラブルや事故を未然に防ぐために、家庭でルールを決めましょう。

●愛のひと声を、子どもの小さな変化を見逃さず、気になったとき

募集 子育て支援専門員(助産師)

▼内容 妊産婦・乳幼児の相談などの援助 ▼募集人数 1人

▼資格 助産師の免許 ▼身分 非常勤職員 ▼勤務 28年2月1日から3月31日までの月曜日・金曜日のうち4日間、午前9時～午後5時。再任可 ▼報酬 月額18万7600円 ▼選考 面接(面接日は後日連絡) ▼応募方法 12月28日(月)までに、履歴書(写真貼付)、「子育て支援専門員の応募にあたって」(4000字詰め原稿用紙2枚以内)を〒276-1004 2通りのき台2-10保健センター内母子保健課(486)7250へ持参または郵送。作文、履歴書は非公開、返却しません (母子保健課)

農業委員会が建議書を提出しました

10月28日、市農業委員会が農業施策に関する建議書を市長に提出しました。この建議書は、昨年実施した建議の回答に対する農業者の意見や、今年7月に開催された意見交換会で挙げられた要望等を取りまとめ、28年度の農業施策に対し建議したものです。建議書の詳細は市ホームページをご覧ください。(農業委員会)

八千代市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対する意見

「八千代市パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、八千代市人口ビジョン、八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)への意見を募集します。意見を提出できる人は、市内に住所を有する人、市内に事業所を有する人、市内の事業所に勤務している人、市内の学校に在学している人、当該事業に利害関係を有する人です。意見に対する個別回答は行いません。

▼募集期間 12月22日(火)～28年1月20日(水)必着 ▼公表場所 総合企画課、情報公開室、支所・連絡所、公民館、図書館、市ホームページ ▼意見の提出方法・送付先 募集期間中に公表する募集要項に記載 (総企画課)